

気象庁大気海洋部
令和7年8月4日

台風情報の高度化に関する検討会（第5回） 議事概要

1 開催日時及び場所

日時：令和7年7月17日（木）10:00～12:10

場所：気象庁7階会議室1（ウェブ会議併用）

2 出席者

（委員）

伊藤 耕介	京都大学 防災研究所 暴風雨・極端気象研究領域 准教授
今村 涼子	オフィス NickNack 所属 テレビ朝日気象キャスター
大月 隆司	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
喜々津 仁密	国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築品質研究官
副座長 高薮 縁	東京大学 名誉教授
竹之内 健介	香川大学 創造工学部 准教授
堤 浩一朗	LINE ヤフー株式会社メディアカンパニーヤフーメディア統括本部 Yahoo!天気・災害 企画
座長 筆保 弘徳	横浜国立大学 総合学術高等研究院 台風科学技術研究センター長 教授

（気象庁）

太原大気海洋部長、濱田業務課長、細見気象リスク対策課長、石原アジア太平洋気象防災センター所長、立原予報課長、竹内気候情報課長、牛田海洋気象情報室長、深町気象情報企画官

3 議事

- （1）本検討会のスケジュールと前回検討会の概要について
- （2）報告書（案）について

4 委員からの主な意見や質疑

(1) 報告書(案) 1章「台風情報の現状と課題」

○1. 2節表1「台風経路図・暴風域に入る確率の内容」を追加したことによって分かりやすくなった。

○1. 3節図1「台風情報の変遷」において、今回の情報変更がどのように表現されるのかについて、検討しておく必要があると考える。

(2) 報告書(案) 2章「台風情報の改善対応及び具体例」

○早めの備えを促す情報において実況の情報も提供することは、分かりやすさが増すためよいと思う。報道機関のニュースにおいても、まずは実況を説明してから予報の情報を伝えることを心がけている。2. 1. 1項(3)図5「2週目の見通し」の例では解説の文字情報でフィリピン付近への太平洋高気圧の張り出しについて記載されているが、文字情報だけでなくその点が伝わるような情報を書き込んだ図を提供することで、より理解しやすくなると考える。

○実況がなぜそのようになっているかについて理由を示すのはよいことである。また、報告書に掲載されている情報のイメージ図は独り歩きする可能性もあるため、情報の表現方法は今後も検討を続けることについて、報告書でもう少し強調した方がよいのではないか。

○早めの備えを促す情報において実況の情報を提供することは、よいというのが委員の意見であるため、ぜひ進めていただきたい。

○2. 1. 1項(2)において、様々な時間スケールの情報をシームレスに提供するという記載があるが、今後新たな情報を提供するにあたり、そういった情報の時間的な連続性を重視する場合には、その点を報告書の概要にも追記することを検討いただきたい。

○シームレスな情報提供に関連して、気象庁ホームページの台風情報の入り口ページにおいて、新たな情報を含め様々な情報がどのようにシームレスに表示されるようになるかが分かるイメージ図を報告書に掲載してはどうか。現在発生している台風の情報がまずあって、1週間先や2週間先までの見通し情報のリンクボタンがあるといったイメージ図でよいと思うので、検討いただきたい。

○2. 1. 1項(3)図5の「1週目の見通し」について、台風発生と同時に予報円などの詳細な情報にリンクされて存在確率分布の情報は表示されないようになるか。24時間以内に台風が発達する熱帯低気圧の情報が発表された場合も同様か。2つの情報があると

混乱するのではないか。

⇒（事務局）台風や 24 時間以内に台風に発達する熱帯低気圧に対しては予報円など詳細な情報へリンクさせて存在確率分布の情報を表示しないことを考えている。

○2. 1. 2 項図 8「シーズンを通した見通し情報の実現と更なる高度化イメージ」について、2030 年頃以降に実現予定の発生数の平面分布図はより専門的な情報の利用者には有効かもしれないが、一般の方には 2030 年頃までに実現予定の発生数の見通し情報の方が有効な情報なのではないか。様々な情報が提供可能となった場合に、各情報を誰に何の目的で提供するのかを整理する必要があると考える。

○図 8 の 2030 年頃以降に実現予定の発生数の平面分布図について、日本から離れた海域での発生数の予測情報が一般の方にとってどの程度有益かは考える必要がある。一方、発生後の経路まで含む予測情報であれば有益であると考ええる。

⇒（事務局）発生後の経路まで含む情報としては、2. 1. 2 項に記載したとおり、日本への接近数見通しの形で別途提供することを考えている。

○気象庁は国際枠組みのもとでアジア・太平洋地域の国家気象機関向けに情報を提供する役割もあるので、その観点では、日本から離れた海域での発生数の情報も必要だと考える。

○図 8 の 2030 年頃以降に実現予定の発生数の平面分布図について、タイトルを発生数見通しに修正するとともに、別途提供する日本への接近数見通しの円グラフも並べて示すように考える。

○気象庁ホームページの表示を改善することは重要であるが、「伝え手」が分かりやすく一般の方に伝えるためには、デジタルデータを「伝え手」に積極的に提供することも同じくらい重要であるため、その点についても報告書への記載をお願いしたい。

（3）報告書（案）3 章「新たな台風情報の活用例及び留意事項」

○3. 2 節図 23「新たな台風情報の利活用例と留意事項」について、企業・団体等の利活用例において、自治体の広域避難の判断の準備に発生 1・2 週間前の情報も利用できる場合があるのではないか。

⇒（事務局）「様々な事前対策や防災対応に備えての早めの備え」の部分に含まれると考えている。

○図 23 の「企業・団体等」に自治体を追記いただきたい。

○図 23 の発生後の情報の「利用上の留意事項」において、併せて警報・注意報やキキクル

等を確認し、それらを基に行動が必要と記載されているが、台風情報と既存の防災気象情報とのつながりを大事にしていきたい。新たな台風情報は、報道機関が台風について伝える上で有効なツールになると思うが、防災の観点では、自治体の防災担当者や一般の方がこれらの多様な情報を正確に理解して身を守る行動を取ることはなかなか難しいと思う。防災気象情報については、令和8年度に向けてシンプルで分かりやすい情報体系を目指しているところで、新たな台風情報はそういった防災気象情報を補完する情報という位置づけを目指すのがよいと考える。

（４）報告書（案）４章「台風情報の解説や普及啓発の充実」

○一般の方向けに SNS 等も利用することに関連して、報告書に掲載されているイメージ図は全て PC 版の図となっているが、今後の情報改善を示す報告書としては、一般向けに提供する図についてはスマホ版の図もあった方が適切だと考える。

○４．２節（１）の台風に関する情報の入手媒体においてテレビの割合が大きいことについて、改めて気象キャスターの果たす役割の大きさを感じている。今後新たな情報を解説していくにあたっては、情報を実際に解説するようになってから使い勝手などについて色々な意見が出てくることが多いため、気象庁にフィードバックできる機会があるとよい。

○大きな災害をもたらすような台風が接近するときの気象庁からの説明において、過去の同程度の規模の台風がもたらした災害などを用いて具体的に想定される災害がイメージできる情報があると助かる。

（５）報告書（案）５章「台風情報の改善の基盤となる取組」

○情報改善においては、予報精度の担保が重要である。そのための基盤となる取組として挙げられている観測の強化や予測技術の向上の取組、先端 AI 技術の活用はどれも重要であり、積極的に進めていただきたい。また、防災の観点からは、風や雨の量的な予測精度を向上することは重要だが、既往最大値を使ってそれらの値がその地域にとってどれほど極端なのかについて伝えていくことも重要である。

○先端 AI 技術の活用について、AI 技術は顕著な現象の予測など苦手とする部分もあるため、AI 技術だけでなく既存の物理モデルの開発も引き続き重要である。物理モデルの開発にあたっては、台風の予測には大気モデルの改良だけでなく海洋からの応答も重要であるため、大気海洋結合モデルの開発についても進めていただきたい。

○風に関する防災への備えの観点からは、人々の社会活動の中心である地表面付近の風の情報をついかに高度化するかが重要になってくる。長期的な課題になると思うが、スーパ

ーコンピュータや先端 AI 技術を活用して地表面付近の風の情報の精度を向上していただきたい。地表面付近の風の情報が高度化されれば、多くの事業者や自治体などにも活用いただけるのではないかな。

○数値予報モデルの開発や精度向上は情報改善の大前提であるため、しっかり進めていただきたい。情報が有効なものになれば自然と事業者での利用や SNS を通した利用が進むと考える。一方、「早めの備えを促す情報」では、予測が変化する場合や台風が複雑な動きをする場合などに、新たな情報をどのように伝えればよいのかといった課題が出てくると想定されるため、そういった課題も考慮しながら情報改善の取組を進めていただきたい。

(6) 最後に

○本検討会を通じて台風情報が新たな次元に入った印象を強く受けたと同時に、それに対する責任の重さも感じた。リスクコミュニケーションの分野では、情報の改善として、精緻化、分かりやすさ、伝達方法の観点がある。これらに加えて、情報の活用の観点、つまり、利用者が情報を身近なものとして日頃から活用できる社会環境を整備することも重要であり、本検討会ではいずれの観点も検討されてよかったと思う。子供も含む社会の一人一人が気象科学の知識をもって自然と新たな台風情報を活用できる社会が作られれば、気象科学に基づいた台風対応が可能となる社会につながることから、取組を進めていただきたい。

○台風情報の受け手である、一般の方から自治体や事業者など専門的な方まで、それぞれ情報をいかに伝えるかについて深く検討できてよかったと思う。受け取った情報をどのように理解し、次にどのような行動に移すか、ということを受け手が自ら考えるきっかけになる情報を適切に伝えることが肝だと思う。台風情報の最終目的である防災につながるような情報の改善に向けて取組を進めていただきたい。

○技術の観点では、現在の技術でも十分に可能な内容を中心に検討されてきたと評価している。今後の技術の進展次第ではもっと様々なことができるかもしれないが、それらに飛び付かずに着実に実施可能な内容になっている点は重要だと思う。情報の観点では、既に多くの情報がある状況であるため、できるだけ単純化する、キキクルのように視覚的に分かりやすくする方向性を目指していただきたい。

○近年、線状降水帯の情報など防災気象情報が増えてきている中で、今後新たな台風情報が増えることになる。情報が増えるのは良い面もあるが、一般の方がどれだけ把握しているかは疑問な面もある。気象キャスターは、限られた時間の中で多くの情報から最善の取捨選択をして一般の方に理解してもらえるように解説する役割を担っており、今後の新た

な情報の提供に向けて努力していきたい。

○インターネットや SNS の普及によって便利になった反面、偽情報や誤情報が広まるリスクもある。情報が足りないとその隙間を縫って間違った情報が出てきやすくなるため、今後、気象庁がきめ細かく分かりやすい情報を発表することは、間違った情報を抑えるという意味においても期待している。また、情報が変更される場合、「伝え手」側の準備も必要であるため、情報改善の実現に向けては、どのようなプロセスでいつ頃実現するのかについて早めに共有いただき、「伝え手」と一緒に伝えていく方向を目指していければと思う。

○情報改善の実現は、全て予報精度にかかっているため、精度向上を踏まえた情報改善をお願いしたい。また、実現に向けて具体を検討していく中で、本検討会で議論した内容から変更が必要になる場合もあり得ることから、「伝え手」と丁寧に議論をしながら実現に向けて取り組んでいただきたい。

○これまで気象庁で着々と改善された予報技術の成果が有効な形で情報改善に反映されていると感じる。実況の情報についても提供することなど、一般の方にも根本から理解していただける観点でも検討できた点はよかった。今後、更に精緻な情報が求められると思うが、その実現のため、基盤となる観測の強化や予測技術の向上の取組を進めていただきたい。

○本検討会の目的である、社会のニーズに応じた台風情報の高度化を検討することに関して、ヒアリングを通して社会の様々な現場からの声を丁寧に集めて、その方々に即した情報とは何か、どのような情報であれば誤解なく伝わるかといった点について、よい議論をすることができた。新たな台風情報によって、台風の脅威から国民を守ることができる社会が実現することだけでなく、国際的に提供している情報を通してアジア・太平洋地域の防災に貢献することについても期待している。